

日々話題になるAI（人工知能）であるが、AIは飛躍的な生産性の向上をもたらす一方で、大量失業をもたらす可能性も指摘されている。それがもたらす社会は半分の人が失業するデストピアなのか、半分しか働かなくてよいユートピアなのか定かではない。

より確実なのは、AIをうまく使いこなす人と職を失う人との間に、かつてない大きな格差を生じさせることである。格差への対応は、国・政府しかできないわけで、この課題にどう対応していくか、今から考えておくべきだが、政府の対応は鈍い。

このような中、これまで欧州の経済学者を中心に提唱されてきたベーシックインカム（最低保障制度。以下「BI」という）というアイデアが、新たな視点から提唱され注目を浴びている。BIは、国家が無条件に（勤労や所得・資産の多寡にかかわらず）、最低限の生活を保障するための給付を行う制度である。

リベラルだけでなく、社会保障制度をスリム化し政府の規模を小さくしたい新自由主義者からも主張されてきたが、ここにきてフェイスブック創業者のザッカーバーグ氏など、AIの発達を願うシリコンバレーの起業家も主張し始めた。国民の半分が失業した状況では、購買力（需要）が不足し、AIの発達がうまくいかないという認識が背景にある。世界を見渡すと、2016年のスイスの国民投票（結果は否決）や、社会実験の実施など、空想物語とはいえないところまできている。

BIを現実の政策とするための課題は2つである。1つは、勤労あるいは勤労モラルに与える影響で、BI導入により賃金がどう変化するのか、人々の行動が怠惰になるかどうかなど影響を見極める必要がある。いずれ社会実験の結果が教えてくれるのかもしれない。

2つ目は財源問題である。あくせく働かなくても生活できる費用を1人当たり年間120万円（月10万円）とするならば、わが国では140兆円もの財源が必要になる。社会保障費の一部が不要になるとしても、現在の税収である58兆円との差額はどのよう調達するのだろうか。

わが国でBIの提言を行う学者は多いが、財源メニューを示しているのは原田泰氏だけだ（『ベーシック・インカム』中公新書、2015年）。氏の提言は、「20歳以上人口の1億492万人に月

7万円（年84万円）、20歳未満人口の2,260万人に月3万円（年36万円）を支給する。現行所得税の基礎控除などは廃止する」という内容で、必要な財源96.3兆円は次のように調達するといっている（数字は2012年のデータ、筆者要約）。

わが国の雇用者報酬と自営業の混合所得を合わせると256.5兆円で、一律30%課税をすれば77.3兆円の税収が得られる。現行所得税は廃止されるのでその税収13.9兆円は差し引いて、 $96.3 - (77.3 -$

$13.9) = 32.9$ （兆円）、これが財源の不足分である。老齢基礎年金16.6兆円、子ども手当1.8兆円、雇用保険1.5兆円の廃止で19.9兆円を賄う。残りの不足分15.9兆円は、公共事業予算5兆円、中小企業対策費1兆円、農林水産業費1兆円、生活保護費1.9兆円、地方交付税交付金1兆円などの削減で賄うとしている。公共事業など社会保障以外の廃止を前提にするなど実現性には問題が多い。また、中間層の負担に変化はないと試算しているが、必ずしも明らかではない。

これまで内外に、財源問題を説得的に説明した論者はおらず、BI提言は迫力に欠ける。ましてシリコンバレーの起業家は、自ら所得をタックス・ヘイブンに移転させており、その主張には全く説得力はない。いまだ思想の域を出ないというのが筆者の認識である。

第 140 回

東京財団政策研究所研究主幹 中央大学法科大学院特任教授

森信茂樹

ベーシックインカムは現実的か

税制之理

ことわり